



## シンポジウム「第二次トランプ政権の環境エネルギー政策と労働者層支持の動向」を開催しました

21世紀政策研究所の米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明防衛大学校長）は1月29日、シンポジウム「第二次トランプ政権の環境エネルギー政策と労働者層支持の動向」をオンラインで開催しました。前半は松井孝太研究委員（杏林大学総合政策学部准教授）と杉野綾子研究委員（武蔵野大学法学部准教授）が講演しました。後半は久保研究主幹がモデレーターとなり、前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）、杉野研究委員、松井研究委員と4人でディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

### ■講演「トランプ政権と労働者層をめぐる動向」

（松井研究委員）

トランプ米大統領は就任演説で、自動車労働者への感謝の言葉を述べ、労働者を守るために貿易政策を見直すと表明した。選挙結果を振り返ると、共和党支持者と民主党支持者との間で学歴や収入の傾向に歴史的な逆転が起きている可能性がある。労働者層支持の変化要因として、①人工妊娠中絶など社会文化争点への傾倒に対する違和感②労働者層を疎外する自由貿易③労働者層を取り巻くコミュニティの変化——の3点が考えられる。



松井研究委員

新政権は労働組合に厳しく対応していくと思われる。バイデン政権下で導入された労働組合のルールは撤回される可能性が高い。ただし、労働長官には新労組姿勢の人物が指名され、労働組合からは歓迎ムードもある。

共和党では、バンス副大統領をはじめとした労働者の支持を引き寄せることを主張する人が増えている。今後米国の政党のあり方を考えるうえで注目すべき点である。

### ■講演「トランプ政権の環境エネルギー政策」

（杉野研究委員）

エネルギー関連の大統領令は4件署名された。一つ目はパリ協定からの離脱である。第1次政権では連邦の決定とは裏腹に自治体や企業が脱炭素を進めたが、今回は例えば業界の脱炭素アライア



杉野研究委員

ンスから抜ける金融機関が出てくるなど、企業も盲目的な脱炭素ではなくなっている。

二つ目はアラスカの天然資源開発である。バイデン政権では探査活動に対して環境に配慮するよう待ったをかけたが、これを撤回する。ただ、4年後に政権が交代したらまた事業を止められるリスクがある状況で、開発がどれだけ進むか疑問である。

三つ目はエネルギーについての国家非常事態宣言である。注目すべきは、水質浄化法や絶滅危惧種法を回避して、インフラ事業を進められるという点である。

4つ目が最も重要で、米国内のエネルギー資源活用である。これまでのように行政が法律を勝手に解釈することはせず、規制が関連法に基づくことを保証している。そして、温室効果ガスの危険性を見直すとしているが、これは全ての気候変動



久保研究主幹

対策の根拠に影響を及ぼす可能性がある。

## ■ディスカッション

久保研究主幹は、民主党と共和党の支持は拮抗し続けているものの、その支持基盤が50年をかけて大きく入れ替わっていると指摘しました。そして、共和党は労働者からの支持をより強める政策を採用するのかと問いかけました。

前嶋研究副主幹からは、共和党本来の減税と規制緩和の政策や、さらに関税による消費者への負担が表面化すると、労働者の不満が高まるのではないかという質問がありました。



前嶋研究副主幹

これらに対して松井研究委員は、有権者が政策を見ているというよりは、生活実感に反応している可能性があるとの見解を示しました。そのうえで新政権がインフレを継続させてしまうと、反動が起こるとしました。

また前嶋研究副主幹から、米国が新たに開発する資源が日本へ来るのはいつ頃かという質問がありました。これに対して杉野研究委員は、これから許可する開発に係る建設は2030年頃になるが、人と資材が集まっていないとの見方を示しました。

(主任研究員 牛山聡)

# シンポジウム「企業が直面するリスクとチャンス～変化し続ける経済安全保障環境を踏まえて」を開催しました

21世紀政策研究所は12月17日、経済安全保障やセキュリティクリアランスの基礎的な内容を周知するとともに、企業の意識変革を促す観点から、シンポジウム「企業が直面するリスクとチャンス～変化し続ける経済安全保障環境を踏まえて」をオンラインで開催しました。同シンポジウムは、2024年4月に新たに立ち上げた研究プロジェクト「経済安全保障と知的財産」（研究主幹＝渡部俊也東京大学未来ビジョン研究センター教授）に基づく成果報告の一環として、6人の研究委員によるプレゼンテーションとディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

## ■プレゼンテーション

冒頭、渡部研究主幹は、同研究プロジェクトの意義と位置付けに関し、経済安全保障の定義や政策背景、外国に遅れ日本でも24年に法制化され

たセキュリティクリアランス制度の基本的な内容、これらがもたらす企業への影響——について、リスクとチャンスを踏まえた形で説明しました。

峯村健司研究委員（キヤノングローバル戦略研究所主任研究員）は、諸外国がいかにして日本企業の技術をねらっているかを説明しました。諸外国の活動根拠となっている経済安全保障の考え方が日本や欧米とは異なること、これに対処するため企業内での経済インテリジェンスが重要であることなどについて言及しました。

上野一英研究委員（TMI総合法律事務所パートナー弁護士）は、経済安全保障に関わるさまざまな法律・政策について、半導体産業の取り組みを具体的に挙げて説明しました。企業が取り組むべき具体的な措置や考え方として、自社の重要技術を認識し、守るための措置を講じ、対応内容を



中央下から時計回りに、渡部研究主幹、長澤研究副主幹、上野研究委員、吉岡（小林）研究委員、森研究委員、峯村研究委員

必要な範囲で開示することで、リスクをバリューに転換することなどを語りました。

## ■ディスカッション

プレゼンテーションの後、長澤健一研究副主幹（キヤノン顧問）、吉岡（小林）徹研究委員（一橋大学イノベーション研究センター准教授）、森達也研究委員（三菱重工業知的財産部マネージングエキスパート）を加えた6人によるディスカッションと質疑応答を行いました。

自社の重要技術認識の難しさや情報漏洩対策など、参加者からの質問に対し、企業内での組織を超えた取り組みについて具体例などが示されまし

た。



開催後のアンケートで、所期の目的について一定の理解が得られたことを確認しました。今回の内容は今春発刊予定の21世紀政策研究所新書にて詳述します。

21世紀政策研究所では、注目課題である経済安全保障について、さまざまな視点からの考察が必要なことから、同研究プロジェクトを中心に、他の研究プロジェクトとの連携等も図りながら多面的な活動、報告を行う予定です。

（主任研究員 青野耕太）

# セミナー「資本主義を考える～日英それぞれの視点から」を開催しました

21世紀政策研究所の資本主義・民主主義研究プロジェクト（研究主幹＝中島隆博東京大学東洋文化研究所所長）は12月19日、オックスフォード大学日産現代日本研究所のヒュー・ウィッターカー教授を招き、同大学日本事務所の後援を得て、セミナー「資本主義を考える～日英それぞれの視点から」をオンラインで開催しました。ウィッターカー氏、中島研究主幹がそれぞれ講演した後、両氏による対談を行いました。概要は次のとおりです。

## ■ Japanese Capitalism in Turbulent Times（不穏な時代のなかの日本型資本主義）（ウィッターカー氏）

資本主義は共同体意識に依存する部分がある一



ウィッターカー氏

方で、資本主義がそれを衰退させるという指摘がされている。米英でも、個人主義が行き過ぎて自己の権利ばかり主張し、共同体意識がなくなると批判されている。では、もともと社会性と経済を一体的に考えていた日本はどうか。

戦後の日本企業の経営の中心は労使関係で、そ

の摩擦を緩和し協調関係にすることで競争力を高めた。ところが1990年以降、企業経営の中心はコーポレートガバナンスと投資家関係（IR）に移行し、その構造的な変化により人への投資が薄くなった。企業財務に関する統計<sup>(注1)</sup>によれば、2000年度と20年度とを比較すると、現預金が2倍、計上利益が2倍、配当金が6倍となる一方で、人件費と設備投資は横ばいという驚きの数字が示された。その後「人材版伊藤レポート」など<sup>(注2)</sup>が出され、再び人材の重要性が十分認識されてきた。もっとも、単にコーポレートガバナンスを展開するなかで従業員を忘れないというだけではなく、かなり根本的な変化が必要だと考える。コーポレートガバナンスやIRが悪いのではなく、株主優先ではない新しい分配の形を考えるべきということである。そして企業を超えた形で、それについて公に議論すべきである。

#### ■資本主義における倫理再考（中島研究主幹）

これまで研究プロジェクトで議論してきたボン大学のマルクス・ガブリエル教授や、オックスフォード大学のコリン・メイヤー教授、ポール・コリアー教授およびウィッターカー教授の議論の特徴は、人間の根本的な社会性に基づいた倫理的な資本主義を目指すというものである。特にガブリエル氏とメイヤー氏はアダム・スミスに言及し、人間の根本的な社会性を体現している「共感」が「見えざる手」として機能するとしている。だからこそ、人間の社会性に立ち返って資本主義を考える必要がある。

私は最近「Human Co-becoming」を主張している。これは、人間は他者と共に人間的になっていくという人間観である。この人間観は東アジアの伝統のなかにあると考えているが、これを再度



中島研究主幹

掘り起こし、根本的な社会性に基づいた人間観を大事にするような社会創造の仕方や資本主義の活動を考えるべきである。資本主義における倫理という問題は、繰り返し新しい形で議論されていて、それが資本主義の新しい方向性を示すのではないか。

#### ■対談

ウィッターカー氏は、薄れたとはいえ日本には社会性を持った資本主義の考え方が維持されている、それは経団連の提言からもうかがえるからこそ、日本に期待していると述べた。中島研究主幹は、人への投資は賃上げにとどまらず人々がより豊かになるような投資がなされるべき、大学が知の再分配センターとしての役割を果たすべきと発言した。

(注1) 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局「賃金・人的資本に関するデータ集」(21年11月) 大企業の財務の動向

(注2) 経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート」(20年9月)、同省「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書～人材版伊藤レポート2・0」(22年5月)

(研究員 西村有紗)

## 発刊物をご紹介します

21世紀政策研究所では、適宜シンポジウムやセミナー、対談などを開催しています。それらの内容を取りまとめた新書や動画を公開しています。講演、質疑応答、パネルディスカッションな

どの当日の様子が記録されており、参加できなかったイベントの追体験として、また過去の議論のアーカイブとしてご活用いただけます。全文はウェブサイトにて、公開しております。

### <新書>

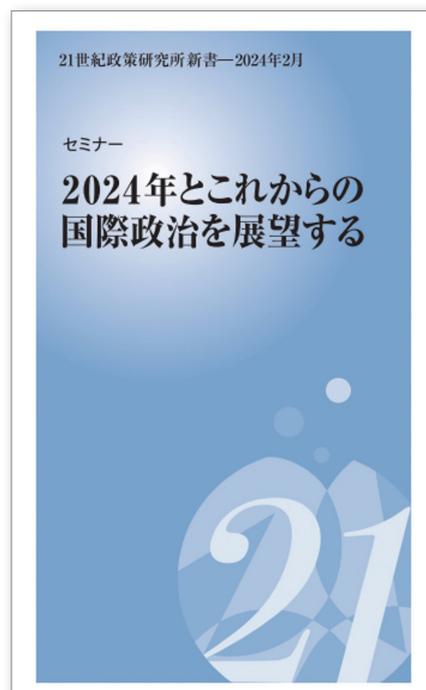
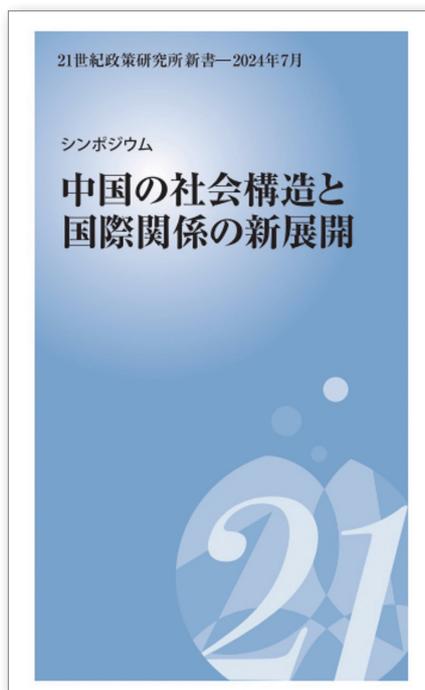
セミナー「2024年とこれからの国際政治を展望する」(2024年2月開催)

シンポジウム「中国経済の課題と展望」(2024年3月開催)

シンポジウム「中国の産業政策と国家安全戦略」(2024年5月開催)

シンポジウム「中国の社会構造と国際関係の新展開」(2024年7月開催)

シンポジウム「2024年米大統領選挙と国際秩序の将来」(2024年9月開催)



21世紀政策研究所新書  
<http://www.21ppi.org/theme/pocket/index.html>



発行・編集

**21世紀政策研究所**  
THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE

一般社団法人  
日本経済団体連合会  
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2

TEL.03-6741-0901  
FAX.03-6741-0902

<http://www.21ppi.org/index.html>

